

令和元年度
(2019年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 28 号
令和 2 年 9 月 1 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	門 間 節 子
旭川市監査委員	松 田 宏

令和元年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
令和元年度各事業会計決算	2
令和元年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
令和元年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況（決算報告書）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	6
(3) 建設改良事業	7
3 経営成績（損益計算書）	7
(1) 収益	7
(2) 費用	7
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	9
(1) 資産	9
(2) 負債資本	11
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
6 むすび	15
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	16
第2表 損益計算書対前年度比較表	17
第3表 業務実績表	18
第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
第5表 経営分析表	20
第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況（決算報告書）	23
(1) 収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	27
(1) 資産	27
(2) 負債資本	29
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	31
6 むすび	32
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	33
第2表 損益計算書対前年度比較表	34
第3表 業務実績表	35
第4表 貸借対照表対前年度比較表	36
第5表 経営分析表	37
第6表 キャッシュ・フロー計算書	38
旭川市病院事業会計	39
1 業務等の概況	39
2 予算の執行状況（決算報告書）	40
(1) 収益的収支	40
(2) 資本的収支	41
3 経営成績（損益計算書）	42
(1) 収益	42
(2) 費用	42
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	44
(1) 資産	44
(2) 負債資本	46
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	48
6 むすび	49
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	50
第2表 損益計算書対前年度比較表	51
第3表 業務実績表	52
第4表 貸借対照表対前年度比較表	53
第5表 経営分析表	54
第6表 キャッシュ・フロー計算書	55

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度 旭川市水道事業会計決算

令和元年度 旭川市下水道事業会計決算

令和元年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和元年度各事業会計決算

(単位：円)

区			水道	下水道	病院
収益的 収支	常 入	営（医）業収益	5,528,850,339	6,684,500,206	9,475,891,523
		営（医）業外収益	566,087,071	2,513,128,495	910,633,060
		その他	—	—	600,377,000
		計	6,094,937,410	9,197,628,701	10,986,901,583
	支 出	営（医）業費用	4,947,669,414	7,650,587,018	10,945,948,114
		営（医）業外費用	533,381,925	731,117,806	155,230,815
		その他	—	—	—
		計	5,481,051,339	8,381,704,824	11,101,178,929
	差引額 A		613,886,071	815,923,877	△ 114,277,346
	特別利益 B		863,202	10,443	305,706,485
特別損失 C		710,808	770,399	104,223	
収益的収支差引額 A+B-C		614,038,465	815,163,921	191,324,916	
当年度損益 D		411,768,738	737,930,772	190,386,964	
資本的 収支	入	企業債	1,203,700,000	1,305,200,000	374,200,000
		国道補助金	2,519,000	675,050,744	1,430,000
		受益者負担金	—	2,468,900	—
		工事負担金	31,121,721	2,890,000	—
		他会計出資金	59,792,000	—	—
		他会計補助金	—	154,298,000	—
		他会計負担金	—	—	563,992,000
		他町負担金	—	33,598,000	—
		その他の収入	173,360	85,100	—
	計	1,297,306,081	2,173,590,744	939,622,000	
出	建設改良費	2,414,497,079	1,871,792,486	464,022,092	
	企業債償還金	2,525,677,177	3,915,625,039	893,042,676	
	その他の支出	—	—	—	
	計	4,940,174,256	5,787,417,525	1,357,064,768	
資本的収支差引額 E		△ 3,642,868,175	△ 3,613,826,781	△ 417,442,768	
内部留保資金等 F		2,873,457,668	2,564,476,298	94,118,861	
前年度末の資金の剰余・不足額 G		1,626,304,325	1,199,087,075	△ 795,622,345	
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G		1,268,662,556	887,667,364	△ 928,559,288	

注1) 本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
 注2) 内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
 注3) 資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和元年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
借 方	1 固定資産	53,006,382,374	114,813,577,405	8,421,117,071
	(1) 有形固定資産	99,711,401,301	242,691,786,396	28,140,939,368
	減価償却累計額	△ 52,254,051,046	△ 128,341,826,550	△ 20,826,233,396
	(2) 無形固定資産	5,535,732,119	454,361,559	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,104,639,999
	2 流動資産	1,488,782,369	1,188,983,107	1,772,001,803
	(1) 現金預金	311,717,001	319,286,052	31,655,145
	(2) 未収金	526,778,039	871,570,597	1,655,497,222
	貸倒引当金	△ 18,710,190	△ 39,439,542	△ 41,005,155
	(3) 貯蔵品	168,997,519	—	124,992,591
	(4) 短期貸付金	500,000,000	—	—
	(5) 前払金	—	37,566,000	862,000
	合 計	54,495,164,743	116,002,560,512	10,193,118,874
貸 方	1 固定負債	28,224,137,938	28,937,024,951	11,820,302,124
	(1) 企業債	27,472,739,035	28,479,132,708	9,317,763,978
	(2) 退職給付引当金	751,398,903	457,892,243	2,502,538,146
	2 流動負債	2,764,643,547	4,019,784,551	3,553,996,537
	(1) 一時借入金	—	—	1,290,000,000
	(2) 企業債	2,544,523,734	3,718,468,808	853,435,446
	(3) リース債務	—	—	20,187,900
	(4) 未払金	150,724,358	258,475,203	1,059,173,473
	(5) 預り金	10,315,850	2,158,593	32,855,483
	(6) 賞与等引当金	59,079,605	40,681,947	298,344,235
	3 繰延収益	6,936,676,382	51,100,749,237	564,877,075
	(1) 長期前受金	17,363,884,561	110,554,588,296	6,860,494,037
	収益化累計額	△ 10,427,208,179	△ 59,453,839,059	△ 6,295,616,962
	4 資本金	15,820,664,751	30,384,678,798	9,925,405,605
	5 剰余金	749,042,125	1,560,322,975	△ 15,671,462,467
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	712,608,053	1,471,468,208	△ 15,671,462,467
当年度未処分利益剰余金	712,608,053	1,471,468,208	△ 15,671,462,467	
合 計	54,495,164,743	116,002,560,512	10,193,118,874	

令和元年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
収益的収入	1 負担金	204,084,192	915,830,000	600,377,000
	2 補助金	49,188,000	62,037,000	468,785,000
	計	253,272,192	977,867,000	1,069,162,000
資本的収入	1 負担金	3,060,000	—	563,992,000
	2 補助金	—	154,298,000	—
	3 出資金	59,792,000	—	—
計	62,852,000	154,298,000	563,992,000	
合 計	316,124,192	1,132,165,000	1,633,154,000	

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和元年度から、簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計を統合している。

当年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は331,468人で0.7%、給水人口は316,416人で0.5%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は95.5%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は167,171戸で0.4%上昇している。

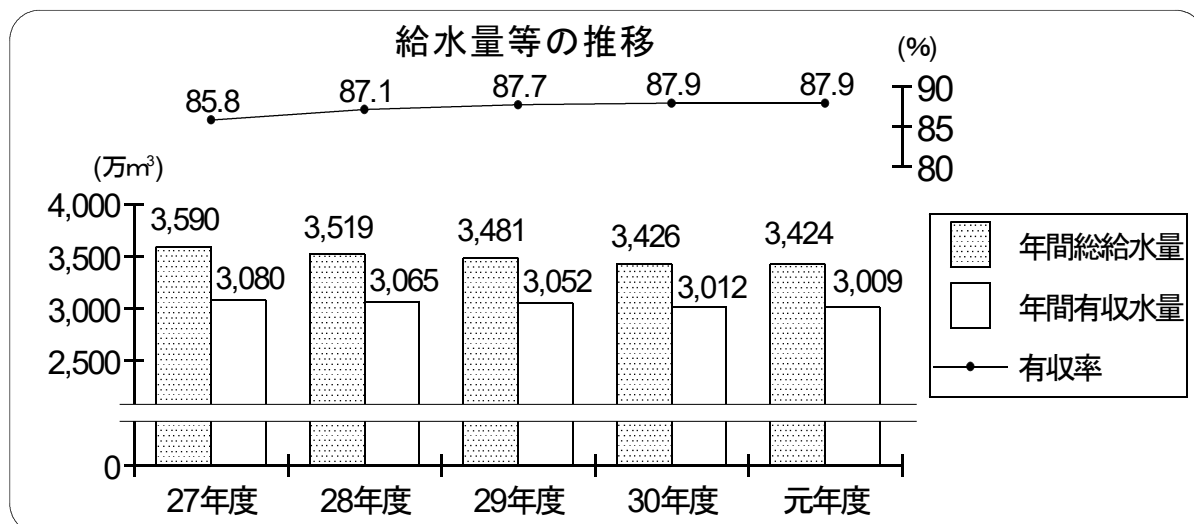
年間総給水量は3,424万 m^3 で前年度に比し微減しており、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,009万 m^3 で0.1%低下しているものの、有収率は87.9%で同率となっている。

建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分及び簡易水道事業特別会計からの引継分を含め、前年度に比し46km増の2,272kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,852万円増の56億6,190万円、一方、費用では8,240万円減の52億5,013万円となり、収益が費用を上回ったことにより4億1,176万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で3,779万円の増、負債で4億8,049万円の減、資本で5億1,829万円の増となった結果、年度末残高は資産544億9,516万円、負債379億2,545万円、資本165億6,970万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも544億9,516万円で、前年度末より3,779万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは29億9,973万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは17億412万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6,285万円の資金減となった結果、簡易水道事業特別会計からの引継金を含めた当年度末における資金残高は、前年度末に比し4,417万円増加し、3億1,171万円となっている。



(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,861,200,000	1,203,700,000	△ 657,500,000	64.7
国庫補助金	2,519,000	2,519,000	0	100.0
工事負担金	35,946,000	31,121,721	△ 4,824,279	86.6
他会計出資金	335,426,000	59,792,000	△ 275,634,000	17.8
その他の収入	198,000	173,360	△ 24,640	87.6
合計	2,235,289,000	1,297,306,081	△ 937,982,919	58.0

イ 支出

(単位:円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,309,250,000	2,414,497,079	739,200,000	155,552,921	73.0
企業債償還金	2,525,678,000	2,525,677,177	0	823	100.0
その他の支出	260,000	0	0	260,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	5,840,188,000	4,940,174,256	739,200,000	160,813,744	84.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は58.0%であり、9億3,798万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は84.6%であり、1億6,081万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 12億 370万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 22億5,848万円

企業債償還金 企業債償還金 25億2,567万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 1億3,081万円 (72.2%)

なお、資本的収支の不足額36億4,286万円は、減債積立金3億83万円、過年度分損益勘定留保資金13億2,546万円及び当年度分損益勘定留保資金等20億1,656万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：千円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和元年度 執行額	平成28～令和元年度 執行累計額	執行率
水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 令和元年度	10,154,685	2,414,497	9,584,550	94.4

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,226.4kmのうち15.3kmの布設替え等を行ったほか、忠別川浄水場横沈フロキュレータ更新工事、石狩川浄水場機械設備更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は財政計画の最終年度となり、これまでの執行累計額は95億8,455万円、執行率は94.4%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和元年度	5,661,905,361	5,250,136,623	411,768,738
平成30年度	5,633,378,947	5,332,539,632	300,839,315
増減	28,526,414	△ 82,403,009	110,929,423

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業収益	5,103,841,083	5,099,570,938	4,270,145	100.1
営業外収益	557,279,485	529,507,821	27,771,664	105.2
特別利益	784,793	4,300,188	△ 3,515,395	18.3
合計	5,661,905,361	5,633,378,947	28,526,414	100.5

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業費用	4,843,270,887	4,877,339,614	△ 34,068,727	99.3
営業外費用	406,154,928	454,512,896	△ 48,357,968	89.4
特別損失	710,808	687,122	23,686	103.4
合計	5,250,136,623	5,332,539,632	△ 82,403,009	98.5

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより4億1,176万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で退職給付費が職員の人事異動などにより皆増したことに伴い職員給与費が増加したほか、前年度に整備した浄水場設備に係る償却が開始したことに伴い減価償却費が増加したものの、浄水場の整備に伴う除却の減少に

より資産減耗費が減少したことなどにより、営業利益は前年度に比し3,833万円増の2億6,057万円を生じている。

営業外損益については、営業外収益で、簡易水道事業の会計統合に伴い一般会計繰入金の一部を見直したことにより補助金が増加しており、営業外費用では企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

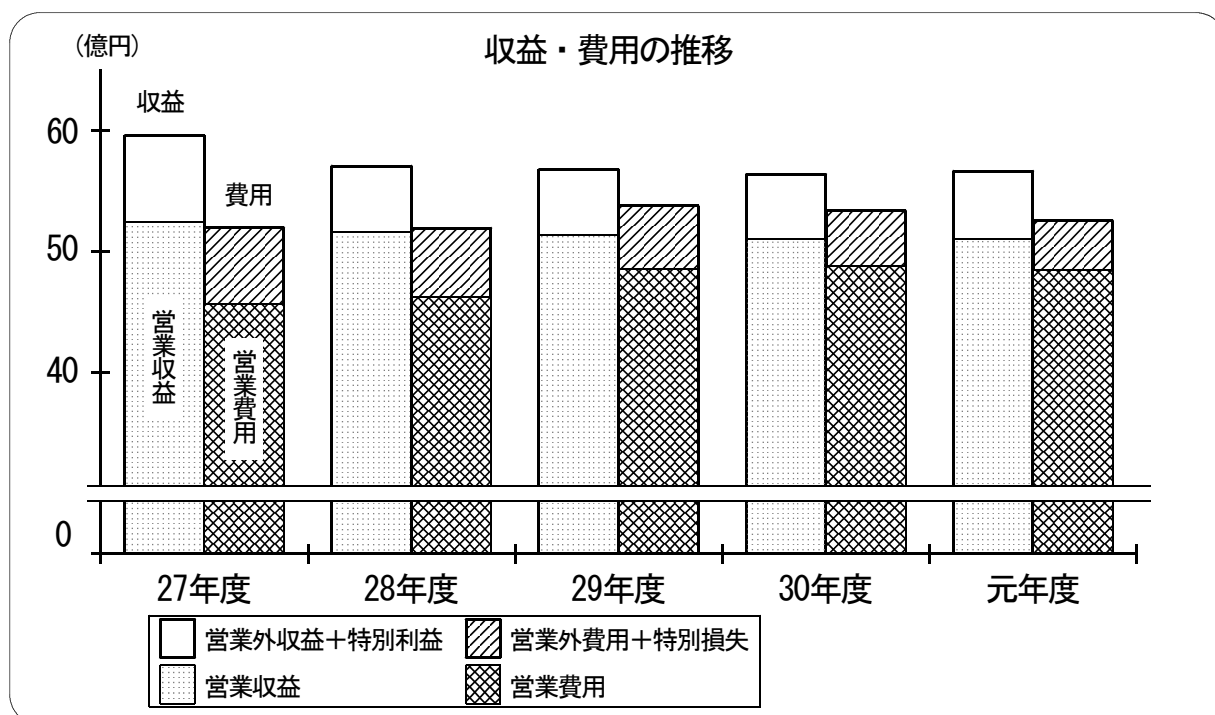
その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億1,446万円増の4億1,169万円の経常利益を生じている。

特別損益と併せた純損益でも4億1,176万円の当年度純利益を生じており、前年度と比較すると1億1,092万円増加している。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は107.8%で、前年度に比し2.2ポイント上昇している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	取水費	△ 3,542万円
	職員給与費	8,344万円
	減価償却費	1億 40万円
	資産減耗費	△ 1億9,697万円
営業外収益	補助金	3,138万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,205万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は2.7%，総費用に占める職員給与費の割合は1.7ポイントそれぞれ上昇している。

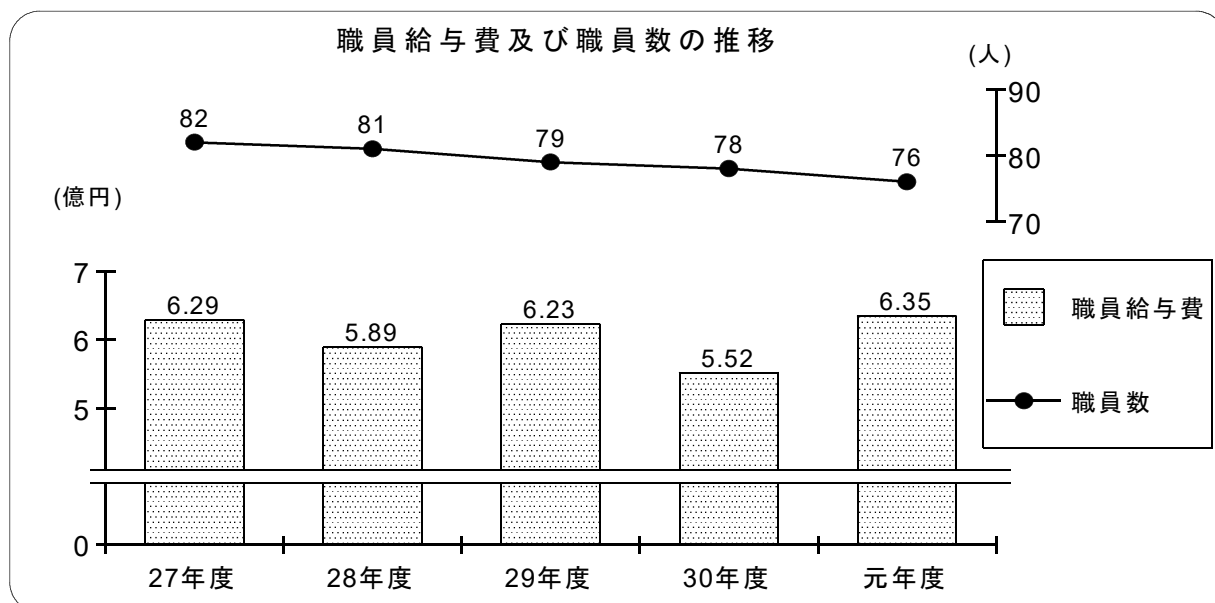
(単位：円・人・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
職員給与費	ア	635,917,935	552,477,029	83,440,906	115.1
職員数	イ	76	78	△ 2	97.4
営業収益	ウ	5,103,841,083	5,099,570,938	4,270,145	100.1
総費用	エ	5,250,136,623	5,332,539,632	△ 82,403,009	98.5
職員1人当たりの 営業収益	ウ / イ	67,155,804	65,379,115	1,776,689	102.7
総費用に占める 職員給与費の割合	ア / エ	12.1	10.4	1.7	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，再任用短時間勤務職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，有収水量，給水収益及び給水費用は次のとおりであり，有収水量1㎡当たりの供給単価は157.13円，給水原価は161.90円で供給単価が4.77円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
有収水量	ア	30,097,707	30,121,549	△ 23,842	99.9
給水収益	イ	4,729,217,554	4,741,524,730	△ 12,307,176	99.7
給水費用	ウ	4,872,747,575	4,963,632,611	△ 90,885,036	98.2
1 m ³ 当たり 供給単価	イ / ア	157.13	157.41	△ 0.28	99.8
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ / ア	161.90	164.79	△ 2.89	98.2
差引 (単価 - 原価)		△ 4.77	△ 7.38	2.61	

注) 給水費用は，受託事業費，長期前受金戻入相当額，特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定資産	53,006,382,374	52,607,243,298	399,139,076	100.8
流動資産	1,488,782,369	1,850,122,852	△ 361,340,483	80.5
資産合計	54,495,164,743	54,457,366,150	37,798,593	100.1

資産について前年度と比較すると3,779万円増加し、0.1%の上昇となっている。

固定資産では、ダム使用権で減価償却により減少したものの、構築物、機械及び装置で建設改良費が執行され増加したことなどにより、0.8%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金、貯蔵品で増加したものの、短期貸付金で病院事業会計からその一部が返済され減少したことにより、19.5%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	4億5,657万円
	機械及び装置	5,656万円
	ダム使用権	△ 1億8,429万円
流動資産	現金預金	4,417万円
	貯蔵品	1億3,447万円
	短期貸付金	△ 5億3,000万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.3%で前年度に比し0.7ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し2.7%低下しており、収入率については0.1ポイント低下している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
元年度 A	7,935,178,518	7,390,157,345	18,243,134	526,778,039	93.1
30年度 B	8,220,506,954	7,657,818,086	21,180,567	541,508,301	93.2
A - B	△ 285,328,436	△ 267,660,741	△ 2,937,433	△ 14,730,262	△ 0.1
A / B	96.5	96.5	86.1	97.3	

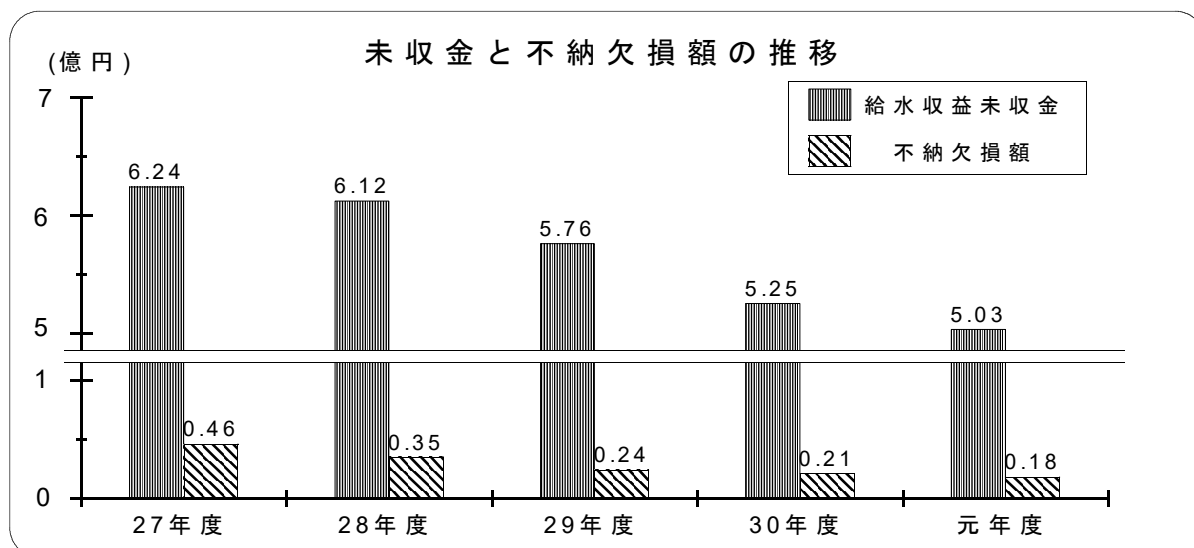
注1) 令和元年度において、前年度未収金541,508,301円から減額更正した61,720円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 令和元年度において、不納欠損処分による18,243,134円は、貸倒引当金18,238,729円の取崩し及び貸倒損失4,405円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 給水収益	503,801,759	525,722,229	△ 21,920,470	95.8
現年度分	465,106,324	463,496,807	1,609,517	100.3
過年度分	38,695,435	62,225,422	△ 23,529,987	62.2
2 負担金	551,736	284,763	266,973	193.8
3 受取利息及び配当金	324	3,900	△ 3,576	8.3
4 補助金	4,224,000	232,000	3,992,000	-
5 雑収益	14,867,070	15,265,409	△ 398,339	97.4
6 国庫補助金	2,519,000	0	2,519,000	-
7 他会計出資金	671,000	0	671,000	-
8 簡易水道事業引継金	143,150	0	143,150	-
計	526,778,039	541,508,301	△ 14,730,262	97.3



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
元年度 A	23,457,201	18,238,729	13,491,718	18,710,190
30年度 B	32,467,536	21,161,939	12,151,604	23,457,201
A - B	△ 9,010,335	△ 2,923,210	1,340,114	△ 4,747,011
A / B	72.2	86.2	111.0	79.8

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和元年度 現在高 A	平成30年度 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	28,224,137,938	28,854,017,305	△ 629,879,367	97.8
流動負債	2,764,643,547	2,703,862,911	60,780,636	102.2
繰延収益	6,936,676,382	6,848,074,310	88,602,072	101.3
負債合計	37,925,457,867	38,405,954,526	△ 480,496,659	98.7
資本金	15,820,664,751	15,421,887,608	398,777,143	102.6
剰余金	749,042,125	629,524,016	119,518,109	119.0
資本合計	16,569,706,876	16,051,411,624	518,295,252	103.2
負債資本合計	54,495,164,743	54,457,366,150	37,798,593	100.1

負債資本について前年度と比較すると3,779万円増加し、0.1%の上昇となっている。固定負債では、引当金で職員の人事異動などに伴い退職給付引当金が増加したものの、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、2.2%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったことなどにより、2.2%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で簡易水道事業特別会計からの引継分が皆増したことなどにより、1.3%の上昇となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4億8,049万円減の379億2,545万円となり、1.3%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたこと、簡易水道事業特別会計からの引継額が皆増したことなどにより、2.6%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより、19.0%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し5億1,829万円増の165億6,970万円となり、3.2%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 7億 292万円
	引当金	7,304万円
流動負債	企業債	6,447万円
繰延収益	長期前受金	8,860万円
資本金	資本金	3億9,877万円
剰余金	利益剰余金	1億1,235万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

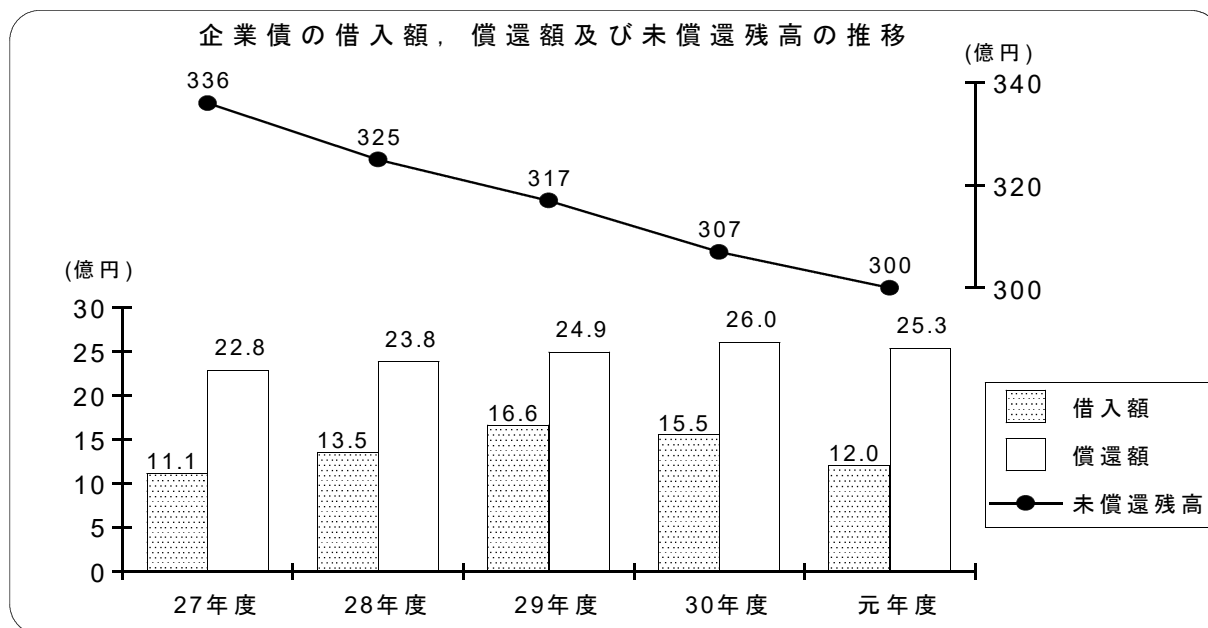
	平成30年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和元年度末
資本金	15,421,887,608	299,415,408	99,361,735	15,820,664,751
剰余金	629,524,016	△ 299,415,408	418,933,517	749,042,125
資本剰余金	29,269,293	-	7,164,779	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	-	0	29,269,293
国道補助金	-	-	726,575	726,575
工事負担金	-	-	6,438,204	6,438,204
利益剰余金	600,254,723	△ 299,415,408	411,768,738	712,608,053
減債積立金	0	300,839,315	△ 300,839,315	0
未処分利益剰余金	600,254,723	△ 600,254,723	712,608,053	712,608,053
合計	16,051,411,624	0	518,295,252	16,569,706,876

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は43.1%で前年度に比し1.0ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.5%で0.9ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は53.9%で14.5ポイント低下し、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は29.7%で0.6ポイント上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、簡易水道事業特別会計から6億8,353万円を引き継ぐとともに、12億370万円を借り入れる一方、25億2,567万円を償還し、未償還残高は前年度に比し6億3,844万円減の300億1,726万円となり、4.3%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額，償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度は，簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	2,999,730,920	3,031,478,295	△ 31,747,375
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,704,128,595	△ 2,282,250,181	578,121,586
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,262,856,177	△ 1,042,760,916	△ 220,095,261
資金増減額	32,746,148	△ 293,532,802	326,278,950
資金期首残高	267,544,545	561,077,347	△ 293,532,802
資金期首残高調整額 (簡易水道 事業特別会計からの引継金)	11,426,308	—	11,426,308
資金期末残高	311,717,001	267,544,545	44,172,456

資金の状況については，「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは，純利益が生じたほか，現金支出を伴わない減価償却費等により29億9,973万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入12億370万円を固定資産の取得による支出22億6,602万円に充てたほか，企業債の償還による支出25億2,567万円などに充当している。

こうしたことにより，投資活動によるキャッシュ・フローでは17億412万円，財務活動によるキャッシュ・フローでは12億6,285万円の資金がそれぞれ減少している。

また，簡易水道事業特別会計から1,142万円を引き継いでおり，この結果，資金の期末残高は，前年度に比し4,417万円増の3億1,171万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、漏水の多い塩化ビニル管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は4億1,176万円の純利益を生じており、補助金の増加などで総収益が増加するとともに、資産減耗費の減少などで総費用が減少したことから、前年度に比し1億1,092万円増加している。資金状況については、業務活動で29億9,973万円の資金を得ており、それを設備投資や企業債の償還などに充てた結果、現金預金は前年度に比し4,417万円増加している。

なお、簡易水道事業の事業規模は、年間総給水量で水道事業と比較すると0.1%と小さいことから、会計統合による事業執行への影響はほとんど見られなかった。

当年度が終期である前期財政計画（以下「前期計画」という。）と比較すると、損益で11億2万円、資金収支で5億757万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費などが前期計画を下回ったことによる。

このように、損益は前年度実績及び前期計画額を上回ったものの、有収水量1³㎡当たりの供給単価と給水原価の差引では前年度に引き続き原価割れを起こしており、また、人口減少などにより今後も給水収益の減少が続くものと見込まれる。

歳出の面では、昭和40年代から50年代の本格的に拡張を始めた時期に整備した施設等の老朽化が進んでおり、更新に多額の資金を要することや、残高は減少しつつあるものの、企業債の償還が今後も大きな負担となることから、水道事業の経営状況は益々厳しくなり、令和2年度を始期とする中期財政計画（以下「中期計画」という。）による財政見通しでは、令和4年度には資金不足に陥るとされている。

このような状況の中、基幹収入である水道料金を含めた財源の確保が必要になるが、近い将来のみならず長期的な展望を持って、市民が納得できる料金体系についてあらゆる面から検討することを望むものである。

また、欠くことのできないライフラインとしての役割を果たしていくためには、中期計画を着実に推進し、恒常的な経費節減の視点を持ちながら、老朽化した施設等の更新を計画的かつ効率的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症が与える企業活動への影響や新たな生活様式の浸透などによる今後の水需要の変化にも留意しつつ、将来にわたって安定した事業運営に努められたい。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業収益	6,115,100,000	100.0	100.0	6,095,800,612	100.0	100.0	99.7	99.3	水道事業費用	5,685,354,000	100.0	100.0	5,481,762,147	100.0	100.0	96.4	93.5
営業収益	5,545,068,000	90.7	90.2	5,528,850,339	90.7	91.0	99.7	100.2	営業費用	5,116,343,000	90.0	89.4	4,947,669,414	90.3	89.5	96.7	93.5
営業外収益	570,031,000	9.3	9.8	566,087,071	9.3	8.9	99.3	90.2	営業外費用	554,711,000	9.7	10.3	533,381,925	9.7	10.5	96.2	95.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	863,202	0.0	0.1	—	—	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	710,808	0.0	0.0	16.5	16.0
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合計	6,115,100,000	100.0	100.0	6,095,800,612	100.0	100.0	99.7	99.3	合計	5,685,354,000	100.0	100.0	5,481,762,147	100.0	100.0	96.4	93.5

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税435,238,317円, 水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税104,453,727円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	2,235,289,000	38.3	32.9	1,297,306,081	26.3	31.8	58.0	94.0	資本的支出	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4
企業債	1,861,200,000	31.9	32.0	1,203,700,000	24.4	30.8	64.7	93.9	建設改良費	3,309,250,000	56.7	49.4	2,414,497,079	48.9	48.4	73.0	95.4
国庫補助金	2,519,000	0.0	—	2,519,000	0.1	—	100.0	—	企業債償還金	2,525,678,000	43.2	50.5	2,525,677,177	51.1	51.6	100.0	99.5
工事負担金	35,946,000	0.6	0.9	31,121,721	0.6	0.9	86.6	98.2	その他の支出	260,000	0.0	0.0	0	—	0.0	—	99.7
他会計出資金	335,426,000	5.8	0.0	59,792,000	1.2	0.1	17.8	100.0	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
その他の収入	198,000	0.0	0.0	173,360	0.0	0.0	87.6	24.6									
補填財源	3,604,899,000	61.7	67.1	3,642,868,175	73.7	68.2	101.1	99.1									
減債積立金	0	—	—	300,839,315	6.1	5.9	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,530,486,000	26.2	35.4	1,325,465,010	26.8	31.3	86.6	86.2									
当年度分損益勘定留保資金等	2,074,413,000	35.5	31.7	2,016,563,850	40.8	31.0	97.2	95.2									
合計	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4	合計	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税179,600円, 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税142,663,503円が含まれている。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	4,843,270,887	92.3	4,877,339,614	△ 34,068,727	△ 0.7	1 営 業 収 益	5,103,841,083	90.2	5,099,570,938	4,270,145	0.1
(1) 取 水 費	306,758,946	5.9	342,185,820	△ 35,426,874	△ 10.4	(1) 給 水 収 益	4,729,217,554	83.5	4,741,524,730	△ 12,307,176	△ 0.3
(2) 浄 水 費	308,375,654	5.9	280,034,311	28,341,343	10.1	(2) 負 担 金	349,335,829	6.2	330,793,308	18,542,521	5.6
(3) 配 水 費	231,263,544	4.4	247,847,449	△ 16,583,905	△ 6.7	(3) 手 数 料	25,287,700	0.5	27,252,900	△ 1,965,200	△ 7.2
(4) 給 水 費	133,458,357	2.5	127,614,304	5,844,053	4.6						
(5) 業 務 費	135,618,575	2.6	136,053,897	△ 435,322	△ 0.3						
(6) 総 係 費	52,969,427	1.0	55,650,946	△ 2,681,519	△ 4.8						
(7) 職 員 給 与 費	635,917,935	12.1	552,477,029	83,440,906	15.1						
(8) 減 価 償 却 費	2,808,762,783	53.5	2,708,354,770	100,408,013	3.7						
(9) 資 産 減 耗 費	230,145,666	4.4	427,121,088	△ 196,975,422	△ 46.1						
営業利益(△損失)	260,570,196	—	222,231,324	38,338,872	17.3						
2 営 業 外 費 用	406,154,928	7.7	454,512,896	△ 48,357,968	△ 10.6	2 営 業 外 収 益	557,279,485	9.8	529,507,821	27,771,664	5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	403,829,925	7.7	445,882,291	△ 42,052,366	△ 9.4	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	282,196	0.0	367,702	△ 85,506	△ 23.3
(2) 受 託 事 業 費	552,000	0.0	6,923,270	△ 6,371,270	△ 92.0	(2) 補 助 金	49,188,000	0.9	17,808,000	31,380,000	176.2
(3) 雑 支 出	1,773,003	0.0	1,707,335	65,668	3.8	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	376,126,240	6.6	361,296,629	14,829,611	4.1
						(4) 雑 収 益	131,097,049	2.3	142,726,233	△ 11,629,184	△ 8.1
						(5) 受 託 事 業 収 益	586,000	0.0	7,309,257	△ 6,723,257	△ 92.0
経 常 費 用	5,249,425,815	100.0	5,331,852,510	△ 82,426,695	△ 1.5	経 常 収 益	5,661,120,568	100.0	5,629,078,759	32,041,809	0.6
経常利益(△損失)	411,694,753	—	297,226,249	114,468,504	38.5						
3 特 別 損 失	710,808	0.0	687,122	23,686	3.4	3 特 別 利 益	784,793	0.0	4,300,188	△ 3,515,395	△ 81.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	26,630	0.0	30,972	△ 4,342	△ 14.0	(1) 固 定 資 産 売 却 益	781,500	0.0	—	781,500	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	684,178	0.0	656,150	28,028	4.3	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,293	0.0	0	3,293	—
						そ の 他 特 別 利 益	—	—	4,300,188	△ 4,300,188	—
総 費 用	5,250,136,623	100.0	5,332,539,632	△ 82,403,009	△ 1.5	総 収 益	5,661,905,361	100.0	5,633,378,947	28,526,414	0.5
当年度純利益(△損失)	411,768,738	—	300,839,315	110,929,423	36.9						
合 計	5,661,905,361	—	5,633,378,947	28,526,414	0.5	合 計	5,661,905,361	—	5,633,378,947	28,526,414	0.5

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		備 考
			令和元年度	平成30年度	
総 人 口	332,610 人	335,323 人	99.2 %	99.0 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,000 人	100.2 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	331,468 人	333,820 人	99.3 %	99.1 %	
給 水 人 口	316,416 人	318,104 人	99.5 %	99.3 %	
普 及 率	95.1 %	94.9 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	95.5 %	95.3 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	167,171 戸	166,426 戸	100.4 %	100.4 %	
年 間 総 給 水 量	34,248,925 m ³	34,260,571 m ³	100.0 %	98.4 %	
年 間 有 収 水 量	30,097,707 m ³	30,121,549 m ³	99.9 %	98.7 %	
有 収 率	87.9 %	87.9 %	0.0 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,272,099 m	2,226,427 m	102.1 %	100.2 %	
職 員 数	97 人 (0 人)	100 人 (1 人)	97.0 % (- %)	99.0 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 収 益	188円12銭	187円02銭	100.6 %	100.6 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	174円44銭	177円03銭	98.5 %	100.5 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	157円13銭	157円41銭	99.8 %	100.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	161円90銭	164円79銭	98.2 %	100.6 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失）